

厚生労働科学研究費補助金

エイズ対策政策研究事業

日本におけるHIV感染症の動向把握に関する研究

令和6年度総括研究報告書

研究代表者 松岡佐織

令和7年（2025年）3月

目 次

I. 総合研究報告書

日本におけるHIV感染症の動向把握に関する研究

代表研究者 国立感染症研究所エイズ研究センター 松岡佐織

分担研究者 聖路加国際大学公衆衛生大学院 Stuart GILMOR

分担研究者 東京都健康安全研究センター 長島真美

分担研究者 大阪青山大学看護学部 塩野徳史

II. その他 研究体制および研究協力者一覧

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

IV. 倫理審査等報告書の写し

以上

令和6年度研究報告書
厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）
「日本におけるHIV感染症の動向把握に関する研究」
総括研究報告書

研究代表者	松岡 佐織	国立感染症研究所エイズ研究センター	主任研究官
研究分担者	長島 真美 GIOLMOR Stuart 塩野 徳史	東京都健康安全研究センター微生物部 聖路加国際大学公衆衛生大学院 大阪青山大学看護学部	ウイルス科長 教授 教授
研究協力者	城所 敏英 川畑 拓也 宮本 道彦 中村 麻子 田口 裕也 秋山 季菜	東京都新宿東口検査・相談室 大阪府健康安全基盤研究所 福岡市保健環境研究所 福岡県保健環境研究所 北九州市保健環境研究所 国立感染症研究所エイズ研究センター	元・室長 総括研究員 主任研究官 主任研究官 主任研究官 研究生

研究要旨 HIV感染症の拡大防止に向け、早期診断の達成状況を踏まえた精度の高い発生動向把握は重要である。本研究では日本国内疫学データを指標としたHIV感染者数、未診断者数の推計を目指す。令和6年度はCOVID流行下におけるHIV診断への影響の評価を重点に地域別HIV検査数、陽性数、早期診断率の評価を軸とした詳細な短期的動向把握、および国内疫学データを指標とするモデルの開発を進めた。

A. 研究目的

HIV 感染拡大抑制に向け、精度の高い HIV 発生動向の把握が求められている。我々は先行研究（厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業）において新規 HIV 診断者にしめる早期診断者割合の把握に向けた地域別血清学的調査を実施する連携体制を構築し、この早期診断率を指標とした感染者推計において我が国における HIV 診断率が 95%に達していないことを示した。この報告はバイオマーカーを指標とした国内初の HIV 感染者数の推定値である。その一方で、血清学的地域が実施不可能な地域の推定値に課題が残っている。本研究ではこの高い独創性を維持・活用し、血清学的調査を基盤とした早期診断率の把握、日本国内 HIV 感染者数の推計、および HIV 診断体制における COVID-19 流行の影響の評価等、詳細な日本国内の発生動向を把握する。

B. 研究方法

1. 地域別早期診断率の推定

大都市圏における早期診断率の推計に向け、東京都、大阪府、福岡県を対象として保健所等の無料匿名検査にて HIV 陽性が判明した残余検体を用いて血清学的手法にて早

期診断者を同定し、暦年の新規診断者に占める早期診断者割合を評価した。

2. 大都市圏以外の地域における早期診断率の把握に向けた新規指標の開発

2000 年以降に日本国内で実施された HIV 疫学調査、質問調査に関して、すでに学術誌、学術集会、研究報告書等に報告され公開されている情報を対象として、先行 Review を実施した。令和 6 年度は特に報告数の多い地域における MSM の受検行動および PreP 実施状況、近年 HIV 以外の STI の報告数の増加が認められる女性感染者の動向について重点的に情報収集を進めた。

3. 国内疫学指標を活用可能にする HIV 感染者数推計に向けた新規モデルの開発

欧州疾病対策予防センター (ECDC) の CD4-depletion モデルなど、すでに公開されている国際標準モデルを比較検討し、日本国内 HIV 感染者数推定に用いることの妥当性、本研究で開発を進める日本国内疫学データを指標とした変数の開発、HIV 感染者推計モデルの構築を進めた。

4. 地域別 HIV 検査数と陽性数に関する解析

自治体が集計し公開した保健所等におけ

る HIV 検査数（委託検査を含む）、該当検査による陽性数（医療機関にて診断されたものを除く）を基に陽性率を年次別に分析した。速報値と確定値に乖離があった場合は最新データを使用した。

（倫理面への配慮）

地域別血清学的コホートの開始に際し、国立感染症研究所倫理委員会、および抗体解析を実施する研究協力機関の倫理委員会の承認を得た。

C. 研究結果

2020 年以降、日本全国いずれの地域においても HIV 診断数は減少している。そこで診断体制の変化が報告数に及ぼす影響を地域別に比較した。いずれの地域においても検査数の減少と検査陽性率の上昇が認められ、検査数と陽性率は逆相関を示した。一方、変化率は地域によって異なった。特に東京都は他の地域と比較し、検査数の減少が報告数の減少に大きく影響していないことが示唆された。なお 2020 年、2021 年ともに医療機関からの報告群と保健所等の自治体行政検査の陽性群の報告比率、診断時 CD4 の分布を比較したところ両郡において有意差は認められない。

東京都、福岡県における新規 HIV 診断者血液を用いた血清学的解析において、新規陽性者に占める感染後半年以内と推定される早期診断者の割合は 2005 年以前は東京都約 40%、大阪府約 25%、福岡県 20%と新規 HIV 陽性数に関係なく概ね一定であったのに対し、2018 年以降は特に東京都では低下傾向が続き、その後上昇していることが示された。

D. 考察

世界的に COVID 流行以降、HIV の診断体制が大きく変化していることが報告されている。日本国内においても検査機会の減少、診断数の減少等、短期的な動向の変動が報

告されている。一方で、HIV 感染者・未診断者推計において理論上直近数年の報告数の増減の寄与度が大きいため、直近の報告数の減少は過去 10 年の HIV 発生数（未診断者を含む）の過小評価になるかことが課題として指摘されている。本研究において早期診断率、検査実施数等を指標とした解析から、2020 年以降の推定 HIV 発生数は COVID 流行前と比較して減少していないことが示唆された。現在、このような短期的な変動を長期的な動向の推計に反映させることが可能な推定モデルの開発を進めている。

E. 結論

日本国内疫学データを指標とした国内 HIV 感染者数・未診断数の推定、および詳細な動向解析にむけ、令和 5 年度は地域別血清学的コホートの実施、先行レビュー、質問紙調査の実施により国際指標の開発を推進した。次年度以降、収集したデータの関連分析、新規数理モデルの構築を進める予定である。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

論文発表

1. Kusagawa S, Kawana-Tachikawa A, Matsuoka S. Establishment of qualitative human immune-deficiency virus type 1 (HIV-1) nucleic acid amplification test as an adjunct confirmatory test in low-prevalence areas and small and medium-sized diagnostic laboratories. *Heliyon*, 13:2, e24451, 2024.
2. Runtuwene LR, Parbie PK, Mizutani T, Ishizaka A, Matsuoka S, Abana CZ, Kushitor D, Bonney EY, Ofori SB, Kiyono H, Ishikawa K, Ampofo WK, Matano T. Longitudinal analysis of

microbiome composition in
Ghanaians living with HIV-1. *Front
Microbiol.* 15:1359402, 2024.

3. Kaneko N, Hill AD., Shiono S.
Factors associated with help-seeking
regarding sexual orientation
concerns among Japanese gay and
bisexual men: results from a cross-
sectional survey. *BMC Research
Notes* 117, 17, 2024.
4. 河上麻美代, 北村有里恵, 伊藤 仁, 黒
木絢士郎, 青木 均, 中澤柁哉, 柴田伸
一郎, 野本竜平, 仁平 稔, 柿田徹也,
藤原卓士, 三宅啓文, 長島真美, 貞升
健志, 吉村和久. HIV スクリーニング検
査偽陽性および HIV-1 陽性検体を用い
た新規 HIV-1/2 抗体確認検査法の有用
性の検討. *日本エイズ学会誌.* 26, 158-
162. 2024.
5. 高久道子, 金子典代, Myagmardorj
Dorjgot, Naympurev Galsanjamts,
Erdenetuya Gombo, 塩野徳史, 市川
誠一. モンゴルの men who have sex
with men (MSM) における HIV に対
するスティグマ低減を目指した啓発プ
ログラムへの参加と HIV 検査行動と
の関連. *日本エイズ学会誌.* 26, 22-30.
2024.
6. 高久道子, 金子典代, 石田敏彦, 藤浦
裕二, 塩野徳史. 東海地域における
ゲイ・バイセクシュアル男性を対象に
した HIV/STI 検査行動と啓発普及方法
の検討. *日本エイズ学会誌* 26, 505-505,
2024.

学会発表

1. 松岡佐織. ラパトア：疫学. 第38回
日本エイズ学会学術集会総会, 11月2
8-30日、2024年、東京.
2. 川島 亮, 土屋亮人, 黒木絢士郎, 長島
真美, 中本貴人, 小泉吉輝, 桑田 亮,
阿部静太郎, 井上恵理, 安藤尚克, 上村
悠, 青木孝弘, 水島大輔, 貞升健志,
照屋勝治, 吉村和久, 瀧永博之. SARS
-CoV-2 長期持続感染 HIV 患者にお
ける次世代シーケンシング解析. 第3
8回日本エイズ学会学術集会総会. 11月
28-30日, 2024年, 東京
3. 菊地 正, 西澤雅子, 椎野禎一郎, 豊嶋
崇徳, 伊藤俊広, 林田庸総, 瀧永博之,
古賀道子, 長島真美, 貞升健志, 佐野貴

子, 宇野俊介, 谷口俊文, 猪狩英俊, 寒
川 整, 中島秀明, 吉野友祐, 堀場昌英,
茂呂 寛, 渡邊珠代, 今橋真弓, 蜂谷敦
子, 松田昌和, 重見 麗, 岡崎玲子, 岩
谷靖雅, 横幕能行, 渡邊 大, 阪野文哉,
川畑拓也, 藤井輝久, 高田清式, 中村麻
子, 南 留美, 松下修三, 仲村秀太, 小
島潮子, Lucky Runtuwene, 吉村和久,
杉浦 互. 2023 年の国内新規診断未治
療 HIV 感染者・AIDS 患者における
薬剤耐性HIV-1の動向. 第38回日本エ
イズ学会学術集会・総会. 11月28-30日,
2024年, 東京

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
該当なし
2. 実用新案登録
該当なし
3. その他
該当なし

研究成果の刊行に関する一覧表レイアウト

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
該当なし							

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Kusagawa S, Kawana-Tachikawa A, Matsuoka S	Establishment of qualitative human immunodeficiency virus type 1 (HIV-1) nucleic acid amplification test as an adjunct confirmatory test in low-prevalence areas and small and medium-sized diagnostic laboratories	Heliyon	13	e24451	2024
Runtuwene LR, Parbie PK, Mizutani T, Ishizaka A, Matsuoka S, Abana CZ, Kushitor D, Bonney EY, Ofori SB, Kiyono H, Ishikawa K, Ampofo WK, Matano T	Longitudinal analysis of microbiome composition in Ghanaian living with HIV-1	Front Microbiol	15	1359402	2024
Kaneko N, Hill AD., Shiono S	Factors associated with help-seeking regarding sexual orientation concerns among Japanese gay and bisexual men: results from a cross-sectional survey	BMC Research Notes	17	117	2024

河上麻美代, 北村有里恵, 伊藤 仁, 黒木絢士郎, 青木均, 中澤証哉, 柴田伸一郎, 野本竜平, 仁平 稔, 柿田徹也, 藤原卓土, 三宅啓文, 長島真美, 貞升健志, 吉村和久	HIVスクリーニング検査偽陽性およびHIV-1陽性検体を用いた新規HIV-1/2抗体確認検査法の有用性の検討	日本エイズ学会誌	26	158	2024
高久道子, 金子典代, Myagmardorj Dorjgot, Naympurev Galsanjamts, Erdenetuya Gombo, 塩野徳史, 市川誠一	モンゴルの men who have sex with men (MSM) におけるHIVに対するスティグマ低減を目指した啓発プログラムへの参加と HIV 検査行動との関連	日本エイズ学会誌	26	22	2024

「厚生労働科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告について
(平成26年4月14日科発0414第5号)」の別紙に定める様式(参考)

年 月 日

厚生労働大臣
(国立医薬品食品衛生研究所長) 殿
(国立保健医療科学院長)

機関名

所属研究機関長 職 名

氏 名 _____

次の職員の(元号) 年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 _____

2. 研究課題名 _____

3. 研究者名 (所属部署・職名)
(氏名・フリガナ) _____

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無 有 無	左記で該当がある場合のみ記入(※1)		
		審査済み	審査した機関	未審査(※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(※3)	☐ ☐	☐		☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐ ☐	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐ ☐	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: _____)	☐ ☐	☐		☐

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他(特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☐ 未受講 ☐
-------------	--

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☐ 無 ☐ (無の場合はその理由: _____)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☐ 無 ☐ (無の場合は委託先機関: _____)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☐ 無 ☐ (無の場合はその理由: _____)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☐ (有の場合はその内容: _____)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和6年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業

「日本における日本における HIV 感染症の動向把握に関する研究」研究協力者一覧

	研究者氏名	所属機関・部署名
代表研究者	松岡佐織	国立感染症研究所エイズ研究センター
分担研究者	Stuart GILMOR	聖路加国際大学公衆衛生大学院
分担研究者	長島真美	東京都健康安全研究センター微生物部
分担研究者	塩野徳史	大阪青山大学健康科学部看護学科
協力研究者	城所敏英	東京都新宿東口検査相談室
協力研究者	川畑拓也	大阪府健康安全基盤研究所ウイルス課
協力研究者	宮本道彦	福岡県保健環境研究所保健科学課
協力研究者	中村麻子	福岡県保健環境研究所保健科学課
協力研究者	田口裕也	北九州市保健環境研究所保健科学課
協力研究者	秋山季菜	国立感染症研究所エイズ研究センター
協力研究者	岡崎みどり	国立感染症研究所エイズ研究センター
協力研究者	河上麻美代	東京都健康安全研究センター微生物部
協力研究者	小泉美優	東京都健康安全研究センター微生物部
協力研究者	北村有里恵	東京都健康安全研究センター微生物部
協力研究者	藤原卓士	東京都健康安全研究センター微生物部

厚生労働大臣 殿

機関名 国立感染症研究所

所属研究機関長 職 名 所長

氏 名 脇田 隆字

次の職員の令和6年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 エイズ対策政策研究事業
2. 研究課題名 日本における HIV 感染症の動向把握に関する研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) エイズ研究センター・主任研究官
(氏名・フリガナ) 松岡 佐織・マツオカ サオリ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	☒	☐	☒	国立感染症研究所	☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐	☒	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐	☒	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	☐	☒	☐		☐

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣
~~（国立医薬品食品衛生研究所長） 殿~~
~~（国立保健医療科学院長）~~

機関名 聖路加国際大学
所属研究機関長 職 名 学長
氏 名 堀内 成子

次の職員の令和 5 年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 エイズ対策政策研究事業
2. 研究課題名 日本における HIV 感染症の動向把握に関する研究
3. 研究者名 （所属部署・職名） 専門職大学院公衆衛生学研究科・教授
（氏名・フリガナ） GILMOUR Stuart (ギルモア スチュアート)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査（※2）
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（※3）	☐	☒	☐		☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐	☒	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐	☒	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること （指針の名称： ）	☐	☒	☐		☐

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。
（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ （無の場合は委託先機関： ）
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ （有の場合はその内容： ）

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和7年4月17日

厚生労働大臣
—(国立医薬品食品衛生研究所長)—殿
—(国立保健医療科学院長)—

機関名 東京都健康安全研究センター

所属研究機関長 職 名 所 長

氏 名 吉村 和久

次の職員の令和6年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 エイズ対策政策研究事業
2. 研究課題名 日本におけるH I V感染症の動向把握に関する研究 (23HB1002)
3. 研究者名 (所属部署・職名) 企画調整部 健康危機管理情報課 (R6年度：微生物部 ウイルス研究科)
(氏名・フリガナ) 長島 真美 (ナガシマ マミ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	☒	☐	☒	東京都健康安全研究センター	☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐	☒	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐	☒	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称：)	☐	☒	☐		☐

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。
(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由：)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合は委託先機関：)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由：)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ (有の場合はその内容：)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。 ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣
~~（国立医薬品食品衛生研究所長）~~—殿
~~（国立保健医療科学院長）~~—

機関名 大阪青山大学
所属研究機関長 職 名 教授
氏 名 塩野徳史

次の職員の令和 7 年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 エイズ対策政策研究事業
2. 研究課題名 日本における HIV 感染症の発生動向把握に関する研究（23HB1002）
3. 研究者名 （所属部署・職名） 大阪青山大学看護学部看護学科
（氏名・フリガナ） 塩野徳史・シオノサトシ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査（※2）
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（※3）	☒	☐	☒	大阪青山大学	☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐	☒	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐	☒	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること（指針の名称： ）	☐	☒	☐		☐

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。
（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ （無の場合は委託先機関： ）
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ （有の場合はその内容： ）

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。 ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。